

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ジー・エフグループ

(E05430)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	11
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
【中間連結貸借対照表】	16

【中間連結損益計算書】	18
【中間連結株主資本等変動計算書】	20
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	23
【事業の種類別セグメント情報】	41
【所在地別セグメント情報】	41
【海外売上高】	41
(2) 【その他】	44
2 【中間財務諸表等】	45
(1) 【中間財務諸表】	45
【中間貸借対照表】	45
【中間損益計算書】	47
【中間株主資本等変動計算書】	48
(2) 【その他】	64
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 7月17日

【中間会計期間】 第21期中（自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日）

【会社名】 株式会社ジー・エフグループ
（旧社名 株式会社ジー・エフ）

【英訳名】 GF Group CO.,Ltd.
（旧英訳名 GF Ltd.）

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 博之

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目20番 1号

【電話番号】 03(5978)2461（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 加藤 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目20番 1号

【電話番号】 03(5978)2461（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 加藤 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町 2番 1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成19年 11月1日 至 平成20年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 10月31日
売上高 (千円)	1,238,530	882,077	464,647	2,387,038	1,689,172
経常利益又は損失 (千円)	113,406	194,991	442,960	1,505	468,077
中間(当期)純利益又は純損失 (千円)	66,600	290,243	485,795	110,221	584,510
純資産額 (千円)	851,263	362,234	71,371	691,954	88,539
総資産額 (千円)	1,790,409	1,380,926	821,302	1,684,883	1,022,764
1株当たり純資産額 (円)	68,984.04	28,353.55	3,948.47	54,879.85	6,691.30
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失 (円)	5,397.12	23,520.54	29,328.07	8,932.05	47,367.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	25.3	8.0	40.2	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,590	78,153	425,283	282,471	284,301
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,035	32,424	104,358	233,836	22,624
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,714	66,852	274,010	330,760	1,522
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	761,747	612,384	345,994	656,110	392,909
従業員数 (人)	96	93	79	99	85

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第19期中については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また第19期、第20期中、第20期及び第21期中については潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3. 従業員数が第20期中及び第21期中において14人減少しているのは、前期に引き続き経費削減・合理化・効率化のため人員を削減したことによるものであります。

4. 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成19年 11月1日 至 平成20年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 10月31日
売上高 (千円)	1,238,530	882,077	464,647	2,387,038	1,689,172
経常利益又は損失 () (千円)	117,162	194,991	442,960	1,773	468,077
中間(当期)純利益 又は純損失() (千円)	66,600	290,243	485,795	110,221	584,510
資本金 (千円)	364,750	364,750	600,350	364,750	364,750
発行済株式総数 (株)	12,340	12,340	24,740	12,340	12,340
純資産額 (千円)	851,263	349,882	65,403	677,217	82,570
総資産額 (千円)	1,762,638	1,347,615	787,075	1,651,679	990,194
1株当たり純資産額 (円)	68,984.04	28,353.55	3,948.47	54,879.85	6,691.30
1株当たり中間(当 期)純利益又は純損 失() (円)	5,397.12	23,520.54	29,328.07	8,932.05	47,367.12
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	500	-
自己資本比率 (%)	48.3	26.0	8.3	41.0	8.3
従業員数 (人)	96	93	79	99	85

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第19期中については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また第19期、第20期中、第20期及び第21期中については潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。
3. 従業員数が第20期中及び第21期中において14人減少しているのは、前期に引き続き経費削減・合理化・効率化のため人員を削減したことによるものであります。
4. 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の親会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区	2,641	国内外の企業への 投資事業	被所有 50.12	役員の兼任2名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムサービス事業	79
合計	79

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数に使用人兼務取締役を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数(人)	79
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数に使用人兼務取締役を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出は増加を続けているものの、企業収益は高水準ながら伸び悩み、設備投資も増勢が鈍化し、サブプライムローン問題による金融市場の混乱、エネルギー・原材料価格高騰、円高の影響などから景気の減速感が出始めました。

中でも当社の主要顧客である中小企業の景況感は厳しい状況にあり、平成20年4月の景況判断指数は43.1と、好転と悪化の分岐点である50を13ヶ月連続で下回り、平成14年2月以来の低水準となっています。（商工中金「中小企業月次景況観測」より）

このような経済環境において当社グループは、中期経営戦略に基づく新たな市場開拓の準備と、収益性改善のための販売費及び一般管理費の削減に努めました。

しかし、業績面におきましては、平成19年9月末の当社の上場時価総額が5億円未満となったことにより、東京証券取引所マザーズ市場の上場維持基準を満たすことができなくなる恐れが発生したこと（平成20年3月に解除）が当社の代理店制度であるGFネットワーク会の新規入会契約見込み顧客の不安要因となり、入会金収入が大幅に減少し、これに伴いシステム販売の売上高も減少した結果、売上高は464百万円（前年同期比47.3%減）となり、セミナー費を中心とした販売費の削減によって販売費及び一般管理費は647百万円と前年同期比21.1%減になりましたが、売上高の減少によって営業損失361百万円、経常損失442百万円、中間純損失485百万円となりました。

営業の状況を区分別に申し上げますと次のとおりとなります。

システム販売

当社の中心顧客である中小企業の景況感の悪化と、それによる低単価商品の販売比率上昇による平均単価の下落、並びにG Fネットワーク会の新規入会契約の獲得が低調であった結果、システム販売は前年同期比56.8%減の263百万円となりました。

サービス収入

前中間連結会計期間は統一地方選の選挙特需による支持率調査の売上(15百万円)が計上されているため前年同期比では13.1%減になっておりますが、当中間連結会計期間におきましてテレマーケティング代行サービスの受託は堅調に推移し、サービス収入は83百万円となりました。

入会金収入

平成19年10月より東京証券取引所マザーズ市場での上場廃止基準に抵触し(平成20年3月に解除)、当社の代理店制度であるG Fネットワーク会の新規入会契約見込み顧客の不安要因となったこと等から、新規の入会契約数は6社と前期比減少(前期45社)し、入会金収入は前年同期比86.7%減の13百万円となりました。

なお、「入会金収入」について、従来は「加盟金収入」と表記しておりましたが、G Fネットワーク会入会契約書の文言変更に合わせて、「入会金収入」と表記を変更いたしました。

通話料収入

システムユーザーに提供しておりますIP電話サービスの通話料収入が安定的に推移し、前年同期比6.2%増の72百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より従来「その他」に含めていた「通話料収入」はその重要性が増したため区分掲記することといたしました。(比較を容易にするため、過去の実績も区分掲記後の区分に組み替えて表記しております。)

その他

その他売上の主な内訳はITソリューション製品16百万円、ガンダムIPフォン9百万円で、合計32百万円(前年同期比262.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが425百万円の支出となったことなどにより、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は期首残高に比べ46百万円減少し、345百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、425百万円のマイナス(前年同期は78百万円のマイナス)となりました。これは主に税金等調整前中間純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、104百万円のプラス(前年同期は32百万円のマイナス)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは274百万円のプラス(前年同期は66百万円のプラス)となりました。これは主に株式の発行による収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。仕入実績を区分別に示すと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	構成比(%)	前年同期比(%)
システム仕入 (千円)	54,229	76.1	57.9
サービス仕入 (千円)	11,634	16.3	52.0
その他 (千円)	5,370	7.6	91.4
合計 (千円)	71,233	100.0	67.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。販売実績を区分別に示すと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	構成比(%)	前年同期比(%)
システム販売 (千円)	263,827	56.8	56.8
サービス収入 (千円)	83,088	17.9	13.1
入会金収入 (千円)	13,000	2.8	86.7
通話料収入 (千円)	72,576	15.6	6.2
その他 (千円)	32,155	6.9	262.1
合計 (千円)	464,647	100.0	47.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題は次のとおりであります。

成長力・収益力の高い事業モデルへの展開

当社は、全自動テレマーケティングシステムを中核として蓄積してきたノウハウと代理店ネットワークを活かした、成長力・収益力の高い事業モデルへの展開を、速やかに遂行するために、次の課題への取り組みに邁進する方針であります。

- ・商品説明会セミナー営業に収益を依存する体質から、
 - a. サービスメニュー開発による継続収入の向上。
 - b. セミナー参加企業、GFネットワーク会員からの紹介並びにWebマーケティングによる潜在顧客の組織化を推進し、顧客開拓効率の向上。
- ・シニア・主婦を顧客とする企業へのCRMを提供する新しいビジネスモデルの開発と全国展開。
- ・コールセンターを保有または今後開設する大企業・中堅企業をターゲットとした、コールセンター合理化ソリューションとメディア化システムの開発・販売。

猶予期間中における上場審査体制の整備

「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（2. 中間財務諸表等）」の（重要な後発事象）に記載したとおり、平成20年6月2日に大酒販株式会社との株式交換を実施したことにより、東京証券取引所は当社が実質的な存続会社ではないと認定し、株式交換期日である平成20年6月2日より平成23年10月31日まで「猶予期間」に入ることとなる旨を平成20年5月30日付で発表いたしました。

東京証券取引所の上場規則によれば、実質的な存続会社でないと判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく、株式交換期日（平成20年6月2日）から最初に到来する決算日から3年間の猶予期間中も上場は引続き維持されることとなります。また、猶予期間中に「株券上場審査基準に準じて当取引所が定める基準」に適合すると認められた場合には、猶予期間入りから解除され、当社株式の上場が継続されることとなります。

当社グループは、現状の厳しい経営環境のなか、早期の業績の回復と企業価値の向上・事業基盤の拡充を図ることを主眼に検討を重ね、猶予期間入りが見込まれる可能性を十分に認識した上で本件を実施いたしました。従いまして、当社グループは今後見込まれる新規上場審査に準じた審査に対しても、新たに当社の完全子会社となる大酒販株式会社と協力し、早期に猶予期間解除を受けるべく万全の体制で準備を行ってまいり所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等につきまして、詳細は「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（2. 中間財務諸表等）」の（重要な後発事象）をご参照ください。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「テレマーケティングの低コスト革命」を具現化するシステム開発を基本方針として、顧客に支持される製品作りを目標にまいりました。

当中間連結会計期間における研究開発活動は、主にS I P（Session Initiation Protocol）を中心に行いました。

当社が出資する米brekeke社のS I P - P B Xを利用して、Webページ上からサーバーに連携して架電を行うシステムを開発しました。本システムは、社内試用の段階にあり、外部への販売に関しては現在計画中であります。

上記技術を応用し、イントラネットと連携して架電・着信記録を行うコールセンター構築を日本振興銀行様に提案し、採用されました。これは、当社としてははじめてコールセンター構築のS I 業務となります。この業務を通じて、銀行業務に要求される機密性、堅牢性、冗長性の確保に関するノウハウを得ることができました。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は7,319千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,360
計	49,360

(注)平成20年4月25日開催の臨時株主総会において定款の変更が行われ、発行可能株式総数は平成20年6月2日をもって383,832株増加し、433,192株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年7月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,740	108,298	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	24,740	108,298	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年1月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	494	491
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	494	491
新株予約権の行使時の払込金額(円)	479,158	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 479,158 資本組入額 239,579	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1, 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかの地位を有していること、あるいは当社と顧問契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権の発行にかかる当社取締役会決議において、本条件の例外を定めた場合についてはこの限りではない。
なお、新株予約権割当を受けた者について、法律や重大な社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には権利を喪失するものとする。
2. その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の発行にかかる当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」による。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年2月29日 (注)1	12,400	24,740	235,600	600,350	235,600	401,000

(注)1 第三者割当：発行株数 12,400株、発行価格 38,000円、資本組入額 1株につき19,000円、資本組入額の総額 235,600,000円、割当先 日本アジアホールディングズ株式会社

2 平成20年6月2日を効力発生日として、株式交換により大酒販株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い、普通株式83,558株を新たに発行しております。

(5) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本アジアホールディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	12,400	50.1
仲吉 昭治	埼玉県春日部市	2,760	11.2
仲吉 禮子	埼玉県春日部市	525	2.1
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南2丁目16-2	400	1.6
ニッセイ・キャピタル株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目10-1 有楽町ビルヂング	360	1.5
武井 毅	群馬県桐生市	310	1.3
武末 康晴	静岡県三島市	286	1.2
立川 勝吉	福岡県前原市	240	1.0
株式会社ジー・エフ 従業員持株会	東京都文京区大塚3丁目20-1 (株)ジー・エフ気付	228	0.9
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ)	200	0.8
計	-	17,709	71.6

(注)日本アジアホールディングズ株式会社は、平成20年2月29日に当社が第三者割当増資のため発行した新株式を引き受けたことにより、当社の主要株主になっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,740	24,740	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	24,740	-	-
総株主の議決権	-	24,740	-

【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	42,600	52,300	47,500	35,600	31,700	35,400
最低(円)	29,200	30,650	27,790	28,000	20,450	26,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役会長	-	山下哲生	昭和26年 12月20日生	昭和53年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和56年12月 野村證券株式会社入社 平成10年12月 Japan Asia Holdings Limited(香港) 代表取締役兼CEO 平成13年5月 日本アジアホールディングス株式会社 代表取締役(現代表取締役会長) 平成19年10月 国際航空ホールディングス株式会社 取締役会長(社外)(現任) 株式会社モスインスティテュート 取 締役会長(社外)(現任) 平成20年4月 当社取締役(社外) 平成20年6月 当社取締役会長(社外)(現任)	(注)3	-	平成20年 4月25日
取締役	-	根村彰夫	昭和27年 10月3日生	昭和50年4月 株式会社ダイエー入社 昭和59年10月 ダイエー近畿事業部・デイリー担当パ イヤー、商品企画部長、工場長 平成12年12月 株式会社加ト吉入社 東京支社商品企画開発室長、営業開発 部長、営業第三部長 平成19年10月 株式会社モスインスティテュート 取 締役(現任) 平成20年4月 大酒販株式会社 代表取締役社長(現 任) 株式会社マインマート 取締役会長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-	平成20年 4月25日
取締役	-	清見義明	昭和38年 4月17日生	昭和61年4月 株式会社三菱銀行入行(現三菱東京U FJ銀行) 平成13年4月 アメリカンインターナショナルグルー プ株式会社入社 平成14年3月 マニユライフ生命保険株式会社入社 平成17年3月 日本アジアホールディングス株式会社 投資部長(現任) 平成19年10月 株式会社モスインスティテュート 取 締役(社外)(現任) 平成20年4月 当社取締役(社外)(現任)	(注)3	-	平成20年 4月25日
監査役	-	天木清次	昭和15年 6月19日生	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 平成6年4月 野村アセットマネジメント株式会社 監査役 平成11年3月 株式会社ヒューマン・リソース総合 研究所 シニアコンサルタント 平成18年3月 アップワード株式会社入社(現任) 平成20年4月 当社監査役(社外)(現任)	(注)4	-	平成20年 4月25日
監査役	-	村上和史	昭和38年 12月24日生	昭和63年4月 日興証券株式会社入社 平成15年1月 日本アジア証券株式会社入社 平成16年4月 株式会社プロテックキャピタル 代表 取締役(現任) 平成19年7月 ザックコーポレーション株式会社 監 査役(現任) 平成20年4月 当社監査役(社外)(現任)	(注)4	-	平成20年 4月25日

- (注) 1 取締役 山下哲生及び清見義明の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 天木清次及び村上和史の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成20年4月25日開催の臨時株主総会終結の時から平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成20年4月25日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	事業本部長	仲吉 昭治	平成20年6月2日
専務取締役	開発・情報本部長	道脇 正浩	平成20年6月2日
取締役	営業本部システムサポート部長	貝川 和彦	平成20年6月2日
監査役	-	廣瀬 哲也	平成20年4月25日
監査役	-	木村 峻郎	平成20年4月25日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	代表取締役社長	営業本部長兼営業本部室長兼ITソリューション事業部担当	岡田 博之	平成20年6月2日
常務取締役	経営管理本部長	常務取締役	社長室長兼管理本部長兼総務部長	加藤 伸一	平成20年6月2日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の中間財務諸表について、アスカ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3	691,449		345,994		483,998	
2. 受取手形及び売掛金		233,416		129,369		131,538	
3. たな卸資産		97,432		51,536		131,722	
4. その他		68,105		41,519		67,645	
貸倒引当金		4,827		10,667		25,973	
流動資産合計		1,085,575	78.6	557,751	67.9	788,930	77.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1	42,778		19,453	2.4	54,533	5.3
2. 無形固定資産		32,105		18,537	2.2	30,319	3.0
3. 投資その他の資産							
(1) 長期性預金	3	-		100,000		-	
(2) 投資有価証券	5	126,495		26,473		56,245	
(3) 保険積立金	3	-		52,784		-	
(4) その他	3	94,946		58,326		93,559	
貸倒引当金		975		12,024	27.5	823	14.6
固定資産合計		295,350	21.4	263,550	32.1	233,833	22.9
資産合計		1,380,926	100.0	821,302	100.0	1,022,764	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		80,937		25,192		93,488	
2. 短期借入金	3,4	404,000		310,833		390,000	
3. 一年内返済予定長期 借入金	3	94,604		105,232		93,224	
4. 未払金		132,320		71,780		93,087	
5. 未払法人税等		2,000		4,345		1,400	
6. 賞与引当金		18,300		18,000		15,820	
7. 債務保証損失引当金		20,959		28,258		26,601	
8. リース資産減損勘定		-		1,073		-	
9. その他	6	36,444		30,292		36,904	
流動負債合計		789,566	57.2	595,008	72.4	750,526	73.3
固定負債							
1. 長期借入金	3	198,783		122,140		152,171	
2. 退職給付引当金		6,530		7,788		6,668	
3. 役員退職慰労引当金		18,400		19,000		19,500	
4. 長期リース資産減損 勘定		-		634		-	
5. その他		5,411		5,359		5,359	
固定負債合計		229,125	16.6	154,922	18.9	183,698	18.0
負債合計		1,018,691	73.8	749,931	91.3	934,225	91.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		364,750	26.4	600,350	73.1	364,750	35.6
2. 資本剰余金		165,400	11.9	401,000	48.8	165,400	16.2
3. 利益剰余金		152,114	11.0	932,176	113.5	446,380	43.6
株主資本合計		378,035	27.3	69,173	8.4	83,769	8.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		28,153	2.0	3,770	0.4	1,198	0.1
評価・換算差額等合計		28,153	2.0	3,770	0.4	1,198	0.1
少数株主持分		12,352	0.9	5,968	0.7	5,968	0.6
純資産合計		362,234	26.2	71,371	8.7	88,539	8.7
負債純資産合計		1,380,926	100.0	821,302	100.0	1,022,764	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			882,077	100.0		464,647	100.0		1,689,172	100.0
売上原価			249,640	28.3		178,202	38.4		499,633	29.6
売上総利益			632,436	71.7		286,444	61.6		1,189,539	70.4
販売費及び一般管理費	1		818,368	92.8		647,882	139.4		1,611,364	95.4
営業損失			185,931	21.1		361,437	77.8		421,825	25.0
営業外収益										
1. 受取利息		1,486			567			2,917		
2. 受取配当金		1			353			68		
3. 受取手数料		86			1,698			171		
4. 受取家賃		3,753			3,970			7,698		
5. 還付加算金		1,759			295			1,759		
6. その他		18	7,107	0.8	17	6,902	1.5	329	12,944	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		4,530			7,684			10,056		
2. 商品評価損		3,352			56,688			13,690		
3. 債務保証損失引当金 繰入額		5,791			4,485			12,427		
4. 貸倒引当金繰入額		2,492			315			11,660		
5. 支払手数料		-			16,358			11,176		
6. 株式交付費		-			1,649			-		
7. その他		-	16,167	1.8	1,244	88,425	19.0	184	59,196	3.5
経常損失			194,991	22.1		442,960	95.3		468,077	27.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	144,299	674,449
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	6,170	6,170
中間純損失	-	-	290,243	290,243
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	296,413	296,413
平成19年4月30日残高（千円）	364,750	165,400	152,114	378,035

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高（千円）	2,767	2,767	14,737	691,954
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	6,170
中間純損失	-	-	-	290,243
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	30,921	30,921	2,385	33,306
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	30,921	30,921	2,385	329,719
平成19年4月30日残高（千円）	28,153	28,153	12,352	362,234

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	446,380	83,769
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	235,600	235,600	-	471,200
剰余金の配当	-	-	-	-
中間純損失	-	-	485,795	485,795
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	235,600	235,600	485,795	14,595
平成20年4月30日残高（千円）	600,350	401,000	932,176	69,173

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年10月31日残高（千円）	1,198	1,198	5,968	88,539
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	471,200
剰余金の配当	-	-	-	-
中間純損失	-	-	-	485,795
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,572	2,572	-	2,572
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,572	2,572	-	17,167
平成20年4月30日残高（千円）	3,770	3,770	5,968	71,371

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	144,299	674,449
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	6,170	6,170
当期純損失	-	-	584,510	584,510
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	590,680	590,680
平成19年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	446,380	83,769

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高（千円）	2,767	2,767	14,737	691,954
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	6,170
当期純損失	-	-	-	584,510
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,966	3,966	8,768	12,735
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,966	3,966	8,768	603,415
平成19年10月31日残高（千円）	1,198	1,198	5,968	88,539

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 損失		245,223	482,654	538,709
減価償却費		13,599	16,779	33,579
貸倒引当金の増減額		2,574	4,105	23,568
賞与引当金の増減額		1,700	2,180	4,180
債務保証損失引当金の増減額		2,493	1,656	8,135
退職給付引当金の増減額		1,154	1,120	1,292
役員退職慰労引当金の増減額		300	500	1,400
受取利息及び配当金		1,488	921	2,985
支払利息		4,530	7,684	10,056
固定資産売却除却損		1,635	8,261	1,683
減損損失		-	31,835	-
売上債権の増減額		60,068	2,169	161,947
たな卸資産の増減額		3,780	76,669	63,815
仕入債務の増減額		21,658	68,295	5,142
未収還付消費税等の増減額		-	11,208	14,546
その他		45,535	20,844	45,964
小計		141,959	417,754	341,751
利息及び配当金の受取額		2,396	1,189	3,738
利息の支払額		4,444	7,422	10,245
法人税等の支払額		245	1,694	2,143
法人税等の還付額		66,099	398	66,099
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		78,153	425,283	284,301

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		15,035	6,024	27,058
定期預金の払戻による収入		41,524	97,112	41,524
有形固定資産の取得による支 出		6,168	-	7,394
無形固定資産の取得による支 出		13,776	4,030	16,801
投資有価証券の売却による収 入		-	21,800	76,800
非連結子会社株式の取得によ る支出		30,000	10	30,000
非連結子会社株式の売却によ る収入		-	1,000	-
貸付けによる支出		1,380	240	14,430
貸付金の回収による収入		3,254	781	15,853
その他		10,843	6,031	15,869
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		32,424	104,358	22,624
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
担保定期預金の増減額		-	100,000	-
短期借入金の純増減額		120,640	79,167	106,640
長期借入れによる収入		-	31,556	-
長期借入金の返済による支出		45,232	49,578	93,224
株式の発行による収入		-	471,200	-
少数株主への払戻による支出		2,385	-	8,768
配当金の支払額		6,170	-	6,170
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		66,852	274,010	1,522
現金及び現金同等物に係る換算 差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		43,725	46,915	263,200
現金及び現金同等物の期首残高		656,110	392,909	656,110
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		612,384	345,994	392,909

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
-	<p>当社グループは、当中間連結会計期間に361,437千円の営業損失を計上すると同時に、営業キャッシュ・フローにつきましても前連結会計年度に284,301千円、当中間連結会計期間に425,283千円と引き続きマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当中間連結会計期間において、事業内容、組織体制、営業方法および経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社グループは、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいりる所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>大酒販株式会社の完全子会社化 短期的な業績の変動に左右されることなく、成長性の確保、収益基盤の安定化および収益性の向上を持続的に追及するために、平成20年6月2日を効力発生日として、株式交換により、酒類を中心とした卸売販売事業を営む大酒販株式会社（本社：神奈川県横浜市）を完全子会社といたしました。これにより大酒販株式会社の収益を連結ベースで取り込むことができ、自動テレマーケティングシステムを活用したシナジー効果を創出してまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度に421,825千円の営業損失を計上すると同時に、営業キャッシュ・フローにつきましても前連結会計年度に282,471千円、当連結会計年度に284,301千円と2期連続してマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当連結会計年度において、事業内容、組織体制、営業方法および経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社グループは、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいりる所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>組織管理力の強化 組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築により、地元顧客との密着型営業を強化するためサポート人員を本社から各営業店に配属し、販売と一体化させ顧客満足度のアップと営業効率を高めるため営業所を支店に昇格させ、市場環境を中心とした情報収集の強化を図るとともに、顧客対応の迅速化、責任と権限の明確化ならびにマネジメントの意識改革を推進します。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>-</p>	<p>持株会社制への移行 上記株式交換を行ったことととも ない、新設分割により設立した株式 会社ジー・エフに事業のすべてを承 継し、純粋持株会社体制へ移行いた しました。これにより、経営と事業 の執行を分離し、より一層迅速な経 営判断と事業の遂行を目指すとも に経営資源の効果的な再配分等によ るグループ経営の活性化を図ってま いります。</p> <p>既存事業の活性化および収益改善 策の速やかな実施</p> <p>当社グループの既存事業を活性化 させるために、社会環境の変化によ る事業機会に向けて、既存事業の強 みを活用するために、以下の基本戦 略を遂行いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア・主婦を顧客とする企業 へのCRMの提供 ・コールセンターソリューション 事業 <p>これら基本戦略を機動的に推進す るために、機能別組織を採用し、営 業効率を高めていきます。</p>	<p>既存事業の活性化および収益改善 策の速やかな実施</p> <p>既存ビジネスの強みや弱点を再認 識すると同時に、商品開発の迅速化 を図るため、従前に増し開発本部と 営業本部との定期的な会議開催をと おして市場の変化や顧客ニーズなど 必要とされる情報を共有化すること により商品開発の実行性を高めま す。</p> <p>社員一人当たりの生産性を追及し て収益体質を改善するため、事業計 画と連動した利益数値目標に対する 責任を明確にするため、「個人目標 管理」を軸とした人事評価制度の本 格的な運用を実施いたします。</p> <p>売上の中心要素であるセミナー営 業の改善を図り、主力顧客層である 地方の中小企業への適切な販売内容 の提案およびGFネットワーク会の 開拓力改善のための新ブランドを早 急に確立いたします。併せて、従来 注力していなかった中堅・大企業向 けのサービス事業を多回線のシステ ム開発により早急に構築し、営業展 開を行います。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>-</p>	<p>財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、平成20年2月29日に第三者割当増資を行い、日本アジアホールディングズ株式会社から471,200千円の払込が完了しております。これにより中長期的な事業継続に必要な資金を調達いたしました。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策により、平成20年10月期以降の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社グループといたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品および新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>	<p>財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、資本の増強を早急な改題として検討しております。なお、「重要な後発事象」に記載のとおり、平成20年1月21日付で株式会社東方ネットジャパンより100,000千円、及び平成20年1月28日付で日本アジアホールディングズ株式会社より388,000千円の借入を行っており、機動的な事業展開を行うための資金及び運転資金は確保できております。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策により、平成20年10月期の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社グループといたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品および新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)TABIMOB A (連結の範囲から除いた理由) (株)TABIMOB Aは、平成18年11月2日に第三者割当増資を引受け、99.67%の議決権を所有する子会社となりましたが、その支配が一時的であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号 非連結子会社であった(株)TABIMOB Aは、所有株式の全株を売却したことにより、非連結子会社に該当しないこととなりました。</p> <p>(2) -</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)TABIMOB A (連結の範囲から除いた理由) (株)TABIMOB Aは、平成18年11月2日に第三者割当増資を引受け、99.67%の議決権を所有する子会社となりましたが、その支配が一時的であるため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法非適用子会社の名称 (株)TABIMOB A (持分法を適用しない理由) (株)TABIMOB Aは、その支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 -社 非連結子会社であった(株)TABIMOB Aは、所有株式の全株を売却したことにより、非連結子会社に該当しないこととなりました。</p> <p>(2) -</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法非適用子会社の名称 (株)TABIMOB A (持分法を適用しない理由) (株)TABIMOB Aは、その支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である匿名組合の中間決算日は2月28日であります。 中間連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である匿名組合の中間決算日は2月29日であります。 中間連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である匿名組合の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 有形固定資産 2～18年</p> <p>無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、349,882千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計年度における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	-	-

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
-	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、41,911千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収還付消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収還付消費税等の増減額」は、909千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p> 自社利用のソフトウェアの減価償却方法について社内における利用可能期間の見直しを行い、当中間連結会計期間より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。 この変更に伴い、売上総利益が1,449千円少なく、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失、中間純損失がそれぞれ1,449千円多く計上されております。 </p>	<p style="text-align: center;">-</p>	<p> 自社利用のソフトウェアの減価償却方法について、社内における利用可能期間の見直しを行い、当連結会計年度より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。 この変更に伴い、売上原価が2,072千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額多く計上されております。 </p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度 (平成19年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 67,981千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 93,411千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 81,908千円
2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先 81社 105,890千円	2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先 69社 38,328千円	2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先72社 42,742千円
3 -	3 担保に提供している資産及び担保付き債務 (1) 担保資産 定期預金 100,000千円 長期性預金 100,000千円 保険積立金 25,803千円 長期前払費用 15,644千円 計 241,448千円 (2) 担保付き債務 短期借入金 245,833千円 一年内返済予定 52,008千円 長期借入金 136,908千円 計 434,749千円	3 -
4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残高 170,000千円 差引額 530,000千円	4 -	4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 400,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 250,000千円
5 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券62百万円が含まれております。	5 -	5 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券39百万円が含まれております。
6 中間連結貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6 中間連結貸借対照表における消費税等の表示方法 同左	6 -

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>149,775千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>182千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>233,181千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,469千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,400千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,635千円</td></tr> </table> <p>3 -</p>	広告宣伝費	149,775千円	貸倒引当金繰入額	182千円	給与手当	233,181千円	賞与引当金繰入額	16,469千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,400千円	ソフトウェア	1,635千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>105,404千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>196,269千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,495千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,206千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>7,055千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは全社で1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>7,831</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>16,870</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>5,426</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>1,707</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31,835</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当社グループを取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することが出来なくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>	広告宣伝費	105,404千円	給与手当	196,269千円	賞与引当金繰入額	18,495千円	工具器具備品	1,206千円	ソフトウェア	7,055千円	種類	金額(千円)	建物	7,831	工具器具備品	16,870	電話加入権	5,426	リース資産	1,707	合計	31,835	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>302,695千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,008千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>446,938千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,139千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,500千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>47千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,635千円</td></tr> </table> <p>3 -</p>	広告宣伝費	302,695千円	貸倒引当金繰入額	12,008千円	給与手当	446,938千円	賞与引当金繰入額	15,139千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,500千円	工具器具備品	47千円	ソフトウェア	1,635千円
広告宣伝費	149,775千円																																																	
貸倒引当金繰入額	182千円																																																	
給与手当	233,181千円																																																	
賞与引当金繰入額	16,469千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	1,400千円																																																	
ソフトウェア	1,635千円																																																	
広告宣伝費	105,404千円																																																	
給与手当	196,269千円																																																	
賞与引当金繰入額	18,495千円																																																	
工具器具備品	1,206千円																																																	
ソフトウェア	7,055千円																																																	
種類	金額(千円)																																																	
建物	7,831																																																	
工具器具備品	16,870																																																	
電話加入権	5,426																																																	
リース資産	1,707																																																	
合計	31,835																																																	
広告宣伝費	302,695千円																																																	
貸倒引当金繰入額	12,008千円																																																	
給与手当	446,938千円																																																	
賞与引当金繰入額	15,139千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	2,500千円																																																	
工具器具備品	47千円																																																	
ソフトウェア	1,635千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,340	-	-	12,340

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,340	12,400	-	24,740

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 12,400株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式（株）	12,340	-	-	12,340

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 （平成19年4月30日現在）	現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 （平成20年4月30日現在）	現金及び現金同等物の連結会計年度末残 高と連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 （平成19年10月31日現在）
現金及び預金勘定 691,449千円	現金及び預金勘定 345,994千円	現金及び預金勘定 483,998千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 79,064千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 91,088千円
現金及び現金同等物 612,384千円	現金及び現金同等物 345,994千円	現金及び現金同等物 392,909千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,685</td> <td style="text-align: right;">7,432</td> <td style="text-align: right;">3,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,685</td> <td style="text-align: right;">7,432</td> <td style="text-align: right;">3,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,619千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,327千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,218千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,685	7,432	3,253	合計	10,685	7,432	3,253	一年内	1,619千円	一年超	1,708千円	合計	3,327千円	支払リース料	1,280千円	減価償却費相当額	1,218千円	支払利息相当額	34千円	一年内	306千円	一年超	-千円	合計	306千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,243</td> <td style="text-align: right;">3,577</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,243</td> <td style="text-align: right;">3,577</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,073千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,707千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 1,707千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">547千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,707千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,635千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,243	3,577	1,657	-	合計	5,243	3,577	1,657	-	一年内	1,073千円	一年超	634千円	合計	1,707千円	支払リース料	547千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	524千円	支払利息相当額	17千円	減損損失	1,707千円	一年内	1,635千円	一年超	272千円	合計	1,908千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,243</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,243</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,064千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,238千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,635千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,725千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,243	3,058	2,184	合計	5,243	3,058	2,184	一年内	1,064千円	一年超	1,173千円	合計	2,238千円	支払リース料	2,393千円	減価償却費相当額	2,287千円	支払利息相当額	58千円	一年内	1,635千円	一年超	1,090千円	合計	2,725千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																
工具器具備品	10,685	7,432	3,253																																																																																																
合計	10,685	7,432	3,253																																																																																																
一年内	1,619千円																																																																																																		
一年超	1,708千円																																																																																																		
合計	3,327千円																																																																																																		
支払リース料	1,280千円																																																																																																		
減価償却費相当額	1,218千円																																																																																																		
支払利息相当額	34千円																																																																																																		
一年内	306千円																																																																																																		
一年超	-千円																																																																																																		
合計	306千円																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	5,243	3,577	1,657	-																																																																																															
合計	5,243	3,577	1,657	-																																																																																															
一年内	1,073千円																																																																																																		
一年超	634千円																																																																																																		
合計	1,707千円																																																																																																		
支払リース料	547千円																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																																																																		
減価償却費相当額	524千円																																																																																																		
支払利息相当額	17千円																																																																																																		
減損損失	1,707千円																																																																																																		
一年内	1,635千円																																																																																																		
一年超	272千円																																																																																																		
合計	1,908千円																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																
工具器具備品	5,243	3,058	2,184																																																																																																
合計	5,243	3,058	2,184																																																																																																
一年内	1,064千円																																																																																																		
一年超	1,173千円																																																																																																		
合計	2,238千円																																																																																																		
支払リース料	2,393千円																																																																																																		
減価償却費相当額	2,287千円																																																																																																		
支払利息相当額	58千円																																																																																																		
一年内	1,635千円																																																																																																		
一年超	1,090千円																																																																																																		
合計	2,725千円																																																																																																		

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)			前連結会計年度 (平成19年10月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	122,510	93,840	28,670	13,710	11,860	1,850	40,910	39,469	1,441
合計	122,510	93,840	28,670	13,710	11,860	1,850	40,910	39,469	1,441

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度 (平成19年10月31日)
	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	12,034	-	0

(2) その他有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度 (平成19年10月31日)
	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,620	14,612	16,776

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年10月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	580
付与	-
失効	43
権利確定	-
未確定残	537
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利失効	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	479,158
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)及び前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)において当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントによる事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)及び前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)及び前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 28,353円55銭 1株当たり中間純損失 23,520円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,948円47銭 1株当たり中間純損失 29,328円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,691円30銭 1株当たり当期純損失 47,367円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純損失(千円)	290,243	485,795	584,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	290,243	485,795	584,510
期中平均株式数(株)	12,340	16,564	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会に基づき発行された新株予約権565個(目的となる株式:普通株式565株)	平成18年1月26日定時株主総会に基づき発行された新株予約権494個(目的となる株式:普通株式494株)	平成18年1月26日定時株主総会に基づき発行された新株予約権537個(目的となる株式:普通株式537株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

（株式交換による大酒販株式会社の完全子会社化）

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、大酒販株式会社との株式交換契約締結を決議し、平成20年6月2日をもって完全子会社化いたしました。

1. 株式交換の目的

当社は現状の厳しい経営環境のなか、早期の業績の回復と企業価値の向上・事業基盤の拡充を図ることを主眼に、検討を重ねてまいりました。その結果、柔軟かつ大胆に対応するためには、短期的な業績の変動に左右されることなく、長期的な視野から経営判断を遂行できる組織体制を構築することが必要と判断し、株式交換により大酒販を完全子会社化することで成長性の確保および収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求し、新生ジー・エフグループとなってそれらの目的を達成することがベターであると判断いたしました。

大酒販は、酒販業界の厳しい競争を勝ち抜くため、当社の主製品であるオートコールシステムの活用により、顧客先への付加価値を創造することで、競争優位性と差別化を具現化し、他社に無い戦略的かつ独創的な販売支援サービスにより既存および新規の販路の拡充と囲い込みを行い、当社は、それらから生まれたノウハウを販売支援モデルとして、システムの販売にも繋げてまいります。

また、大酒販の取扱商品卸先である小売業者に対して、当社の商品および販売支援サービスの提供を行い、当社事業のマーケットを拡大しながら、当社で現在行っている通信販売事業の取扱商品を多様化し、販売の補完関係を構築するとともに、収益向上を図ってまいります。

地域密着型の小売販売店に、オートコールの活用による独自性のある営業戦略の提供を行ない、より一層の活性化と売上向上を図ります。

2. 株式交換の要旨

株式交換の日程

平成20年3月21日 株式交換決議取締役会（両社）

平成20年3月21日 株式交換契約締結（両社）

平成20年4月25日 株式交換承認株主総会（両社）

平成20年6月2日 株式交換の効力発生日

株式交換に際して発行する株式および割当

当社は、株式交換に際して普通株式83,558株を発行し、株式交換の日の前日の最終の大酒販株式会社の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する大酒販株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式4.1株の割合をもって割当て、交付いたしました。

3. 対象会社の概要（平成19年3月期：単体）

商号	大酒販株式会社
主な事業内容	酒類・飲料・食品等の卸売販売事業
所在地	神奈川県横浜市中区山下町252番地
資本金	1,019,000千円
純資産	1,380,242千円
総資産	5,864,083千円

4. その他

本株式交換により、当社の発行済株式総数は108,298株となり、大酒販株式会社の株主であった「A日本リバイバル戦略ファンド1号投資事業有限責任組合」が77.16%を保有する親会社および主要株主である筆頭株主となりました。

（会社分割による持株会社体制への移行）

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、新設分割により持株会社化することに関する決議を行い、平成20年6月2日をもって当社の保有する事業・権利義務のすべてを新設分割により設立した「株式会社ジー・エフ」へ承継させ、純粋持株会社体制へと移行いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は会社分割により、一層効率的かつ機動的な事業運営体制の確立を目的として持株会社体制に移行するものがあります。当社の全事業（オートコールシステム事業に関わる営業・開発等の本社部門を含む。）を新設分割により新たに設立する株式会社ジー・エフ（なお、株式会社ジー・エフは平成20年6月2日をもって商号を株式会社ジー・エフグループ：GF Group Co., Ltd.へ変更。）に承継させる新設分割を行います。事業を承継する新設会社は、機動的な営業施策を推進し、事業分野での業績の拡大を目指した経営に専念し、業務の効率化および合理化を推進し収益の向上を目指します。

新体制下では、持株会社がグループ全体のマネージメント（具体的には、グループ全体の経営戦略の策定、経営管理、財務および人事戦略、広報・IR、コンプライアンス・リスク管理等）を担い、共通機能の効率化および合理化を強力に推進し、上記株式交換の目的で説明いたしましたように、新生ジー・エフグループとして、企業価値の向上と事業基盤の拡充を図ることを目的といたします。

2. 会社分割の要旨

新設分割の日程

分割計画書承認取締役会	平成20年3月21日
分割計画書承認臨時株主総会	平成20年4月25日
商号変更日	平成20年6月2日
分割の効力発生日（新会社設立登記日）	平成20年6月2日

分割の方式

株式会社ジー・エフを分割会社とし、新設会社に主たる事業を承継する新設分割方式です。

新設会社が承継する権利義務

新設会社は、分割期日に株式会社ジー・エフのすべての事業に係る資産・負債（現預金の一部、投資有価証券および借入金等を除く）およびこれに付随する一切の権利義務並びに一切の契約上の地位およびこれらの契約に基づいて発生した一切の権利義務を承継します。

3. 新設会社の概要

商号	株式会社ジー・エフ
主な事業内容	全自動テレマーケティングシステムの開発・販売
所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号
資本金	50,000千円
純資産	未定
総資産	未定

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月21日付で総額100,000千円の借入を行いました。

その内容は次のとおりであります。

- (1) 借入金額 100,000千円
- (2) 借入先 株式会社東方ネットジャパン
- (3) 借入日 平成20年1月21日
- (4) 借入利率 1.7%
- (5) 返済方法 期日一括返済
- (6) 返済期日 平成20年7月20日
- (7) 資金使途 事業資金・運転資金
- (8) 担保提供資産又
は保証の内容 なし

平成20年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月28日付で総額388,000千円の借入を行いました。

その内容は次のとおりであります。

- (1) 借入金額 388,000千円
- (2) 借入先 日本アジアホールディングズ株式会社
- (3) 借入日 平成20年1月28日
- (4) 借入利率 4.0%
- (5) 返済方法 期日一括返済
- (6) 返済期日 平成20年10月31日
- (7) 資金使途 事業資金・運転資金
- (8) 担保提供資産又
は保証の内容 なし

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	3	564,599		273,439		408,685	
2.受取手形		-		3,021		-	
3.売掛金		233,416		126,347		131,538	
4.たな卸資産		97,432		51,536		131,722	
5.未収還付消費税等		-		-		15,559	
6.その他		68,105		41,519		52,085	
貸倒引当金		4,827		10,667		25,973	
流動資産合計		958,725	71.1	485,196	61.6	713,617	72.1
固定資産							
1.有形固定資産	1	42,778		19,453		54,533	
2.無形固定資産		32,105		18,537		30,319	
3.投資その他の資産							
(1)長期性預金	3	-		100,000		-	
(2)投資有価証券	4	126,495		26,473		56,245	
(3)関係会社出資金		93,538		38,328		42,742	
(4)保険積立金	3	-		52,784		-	
(5)その他	3	94,946		58,326		93,559	
貸倒引当金		975		12,024		823	
計		314,005		263,887		191,723	
固定資産合計		388,889	28.9	301,878	38.4	276,576	27.9
資産合計		1,347,615	100.0	787,075	100.0	990,194	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		80,937		25,192		93,488	
2. 短期借入金	2,3	404,000		310,833		390,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	3	94,604		105,232		93,224	
4. 未払金		132,320		71,780		93,087	
5. 未払法人税等		2,000		4,345		1,400	
6. 賞与引当金		18,300		18,000		15,820	
7. リース資産減損勘定		-		1,073		-	
8. その他	5	36,444		30,292		36,904	
流動負債合計		768,606	57.0	566,749	72.0	723,924	73.1
固定負債							
1. 長期借入金	3	198,783		122,140		152,171	
2. 退職給付引当金		6,530		7,788		6,668	
3. 役員退職慰労引当金		18,400		19,000		19,500	
4. 長期リース資産減損勘定		-		634		-	
5. その他		5,411		5,359		5,359	
固定負債合計		229,125	17.0	154,922	19.7	183,698	18.6
負債合計		997,732	74.0	721,672	91.7	907,623	91.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		364,750	27.1	600,350	76.3	364,750	36.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		165,400		401,000		165,400	
資本剰余金合計		165,400	12.3	401,000	50.9	165,400	16.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		152,114		932,176		446,380	
利益剰余金合計		152,114	11.3	932,176	118.4	446,380	45.1
株主資本合計		378,035	28.1	69,173	8.8	83,769	8.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		28,153	2.1	3,770	0.5	1,198	0.1
評価・換算差額等合計		28,153	2.1	3,770	0.5	1,198	0.1
純資産合計		349,882	26.0	65,403	8.3	82,570	8.3
負債純資産合計		1,347,615	100.0	787,075	100.0	990,194	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			882,077	100.0		464,647	100.0		1,689,172	100.0	
売上原価			249,640	28.3		178,202	38.4		499,633	29.6	
売上総利益			632,436	71.7		286,444	61.6		1,189,539	70.4	
販売費及び一般管理費			818,365	92.8		647,879	139.4		1,611,356	95.4	
営業損失			185,928	21.1		361,434	77.8		421,816	25.0	
営業外収益	1		7,047	0.8		6,828	1.5		12,783	0.8	
営業外費用	2		16,109	1.8		88,354	19.0		59,043	3.5	
経常損失			194,991	22.1		442,960	95.3		468,077	27.7	
特別利益	3		-	-		5,803	1.2		-	-	
特別損失	4,6		50,232	5.7		45,497	9.8		70,632	4.2	
税引前中間(当期)純 損失			245,223	27.8		482,654	103.9		538,709	31.9	
法人税、住民税及び事 業税		900				3,141			1,681		
法人税等調整額		44,119	45,019	5.1		-	3,141	0.7	44,119	45,800	2.7
中間(当期)純損失			290,243	32.9		485,795	104.6		584,510	34.6	

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	6,170	6,170	6,170
中間純損失	-	-	-	290,243	290,243	290,243
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	296,413	296,413	296,413
平成19年4月30日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	152,114	152,114	378,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高（千円）	2,767	2,767	677,217
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	6,170
中間純損失	-	-	290,243
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	30,921	30,921	30,921
中間会計期間中の変動額合計（千円）	30,921	30,921	327,334
平成19年4月30日残高（千円）	28,153	28,153	349,882

当中間会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	446,380	446,380	83,769
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	235,600	235,600	235,600	-	-	471,200
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
中間純損失	-	-	-	485,795	485,795	485,795
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	235,600	235,600	235,600	485,795	485,795	14,595
平成20年4月30日残高（千円）	600,350	401,000	401,000	932,176	932,176	69,173

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日残高（千円）	1,198	1,198	82,570
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	471,200
剰余金の配当	-	-	-
中間純損失	-	-	485,795
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	2,572	2,572	2,572
中間会計期間中の変動額合計（千円）	2,572	2,572	17,167
平成20年4月30日残高（千円）	3,770	3,770	65,403

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	6,170	6,170	6,170
当期純損失	-	-	-	584,510	584,510	584,510
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	590,680	590,680	590,680
平成19年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	446,380	446,380	83,769

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高（千円）	2,767	2,767	677,217
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	6,170
当期純損失	-	-	584,510
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	3,966	3,966	3,966
事業年度中の変動額合計（千円）	3,966	3,966	594,646
平成19年10月31日残高（千円）	1,198	1,198	82,570

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
-	<p>当社は、当中間会計期間に361,434千円の営業損失を計上すると同時に、連結ベースの営業キャッシュ・フローにつきましても前事業年度に284,301千円、当中間会計期間に425,283千円と引き続きマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当中間会計期間において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社は、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>大酒販株式会社の完全子会社化</p> <p>短期的な業績の変動に左右されることなく、成長性の確保、収益基盤の安定化および収益性の向上を持続的に追及するために、平成20年6月2日を効力発生日として、株式交換により、酒類を中心とした卸売販売事業を営む大酒販株式会社（本社：神奈川県横浜市）を完全子会社といたしました。これにより大酒販株式会社の収益を連結ベースで取り込むことができ、自動テレマーケティングシステムを活用したシナジー効果を創出してまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度に421,816千円の営業損失を計上すると同時に、連結ベースの営業キャッシュ・フローにつきましても前事業年度に282,471千円、当事業年度に284,301千円と2期連続してマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当事業年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社は、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>組織管理力の強化</p> <p>組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築により、地元顧客との密着型営業を強化するためサポート人員を本社から各営業店に配属し、販売と一体化させ顧客満足度のアップと営業効率を高めるため営業所を支店に昇格させ、市場環境を中心とした情報収集の強化を図るとともに、顧客対応の迅速化、責任と権限の明確化並びにマネージメントの意識改革を推進します。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>-</p>	<p>持株会社制への移行 上記株式交換を行ったことに伴い、新設分割により設立した株式会社ジー・エフに事業のすべてを承継し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。これにより、経営と事業の執行を分離し、より一層迅速な経営判断と事業の遂行を目指すとともに経営資源の効果的な再配分等によるグループ経営の活性化を図ってまいります。</p> <p>既存事業の活性化及び収益改善策の速やかな実施 当社の既存事業を活性化させるために、社会環境の変化による事業機会に向けて、既存事業の強みを活用するために、以下の基本戦略を遂行いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア・主婦を顧客とする企業へのCRMの提供 ・コールセンターソリューション事業 <p>これら基本戦略を機動的に推進するために、機能別組織を採用し、営業効率を高めていきます。</p>	<p>既存事業の活性化及び収益改善策の速やかな実施 既存ビジネスの強みや弱点を再認識すると同時に、商品開発の迅速化を図るため、従前に増し開発本部と営業本部との定期的な会議開催をとおして市場の変化や顧客ニーズなど必要とされる情報を共有化することにより商品開発の実行性を高めめます。</p> <p>社員一人当たりの生産性を追及して収益体質を改善するため、事業計画と連動した利益数値目標に対する責任を明確にするため、「個人目標管理」を軸とした人事評価制度の本格的な運用を実施いたします。売上の中心要素であるセミナー営業の改善を図り、主力顧客層である地方の中小企業への適切な販売内容の提案及びGFネットワーク会の開拓力改善のための新ブランドを早急に確立いたします。併せて、従来注力していなかった中堅・大企業向けのサービス事業を多回線のシステム開発により早急に構築し、営業展開を行います。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>-</p>	<p>財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、平成20年2月29日に第三者割当増資を行い、日本アジアホールディングズ株式会社から471,200千円の払込が完了しております。これにより中長期的な事業継続に必要な資金を調達いたしました。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策により、平成20年10月期以降の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社といたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>	<p>財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、資本の増強を早急な課題として検討しております。</p> <p>なお、「重要な後発事象」に記載のとおり、平成20年1月21日付で株式会社東方ネットジャパンより100,000千円、及び平成20年1月28日付で日本アジアホールディングズ株式会社より388,000千円の借入を行っており、機動的な事業展開を行うための資金及び運転資金は確保できております。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策等により、平成20年10月期の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社といたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 -</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 有形固定資産 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、349,882千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	-	-

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
-	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、41,911千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>自社利用のソフトウェアの減価償却方法について社内における利用可能期間の見直しを行い、当中間会計期間より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が1,449千円少なく、営業損失、経常損失、税引前中間純損失、中間純損失がそれぞれ1,449千円多く計上されております。</p>	<p>-</p>	<p>自社利用のソフトウェアの減価償却方法について、社内における利用可能期間の見直しを行い、当事業年度より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、売上原価が2,072千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 67,981千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 93,411千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 81,908千円</p>																		
<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">530,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	700,000千円	借入実行残高	170,000千円	差引額	530,000千円	<p>2 -</p>	<p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	400,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	250,000千円						
当座貸越限度額	700,000千円																			
借入実行残高	170,000千円																			
差引額	530,000千円																			
当座貸越限度額	400,000千円																			
借入実行残高	150,000千円																			
差引額	250,000千円																			
<p>3 -</p>	<p>3 担保に提供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">25,803千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">15,644千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">241,448千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付き債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,833千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">52,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,908千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">434,749千円</td> </tr> </table>	定期預金	100,000千円	長期性預金	100,000千円	保険積立金	25,803千円	長期前払費用	15,644千円	計	241,448千円	短期借入金	245,833千円	一年内返済予定	52,008千円	長期借入金	136,908千円	計	434,749千円	<p>3 -</p>
定期預金	100,000千円																			
長期性預金	100,000千円																			
保険積立金	25,803千円																			
長期前払費用	15,644千円																			
計	241,448千円																			
短期借入金	245,833千円																			
一年内返済予定	52,008千円																			
長期借入金	136,908千円																			
計	434,749千円																			
<p>4 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券62百万円が含まれております。</p>	<p>4 -</p>	<p>4 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券39百万円が含まれております。</p>																		
<p>5 中間貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 中間貸借対照表における消費税等の表示方法 同左</p>	<p>5 -</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)												
1 営業外収益のうち主な項目	1 営業外収益のうち主な項目	1 営業外収益のうち主な項目												
受取利息 1,425千円	受取利息 495千円	受取利息 2,756千円												
受取家賃 3,753千円	受取家賃 3,970千円	受取家賃 7,698千円												
還付加算金 1,759千円	受取手数料 1,698千円	還付加算金 1,759千円												
	還付加算金 295千円													
2 営業外費用のうち主な項目	2 営業外費用のうち主な項目	2 営業外費用のうち主な項目												
支払利息 4,530千円	支払利息 7,684千円	支払利息 10,056千円												
商品評価損 3,352千円	商品評価損 56,688千円	商品評価損 13,690千円												
貸倒引当金繰入額 2,492千円	貸倒引当金繰入額 315千円	貸倒引当金繰入額 11,660千円												
匿名組合投資損失 5,734千円	支払手数料 16,358千円	支払手数料 11,176千円												
	匿名組合投資損失 4,414千円	匿名組合投資損失 12,274千円												
	株式交付費 1,649千円													
3 -	3 特別利益のうち主な項目	3 -												
	貸倒引当金戻入益 4,379千円													
	投資有価証券売却益 1,423千円													
4 特別損失のうち主な項目	4 特別損失のうち主な項目	4 特別損失のうち主な項目												
投資有価証券評価損 48,596千円	投資有価証券売却損 5,400千円	投資有価証券評価損 64,149千円												
固定資産売却除却損 1,635千円	固定資産売却除却損 8,261千円	投資有価証券売却損 4,800千円												
	減損損失 31,835千円	固定資産売却除却損 1,683千円												
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額												
有形固定資産 8,963千円	有形固定資産 13,017千円	有形固定資産 24,132千円												
無形固定資産 4,635千円	無形固定資産 3,762千円	無形固定資産 9,446千円												
6 -	6 減損損失	6 -												
	当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。													
	(1) 資産のグルーピングの方法													
	当社は全社で1つの資産グループとしております。													
	(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳													
	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,831</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,870</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5,426</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,835</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	7,831	工具器具備品	16,870	電話加入権	5,426	リース資産	1,707	合計	31,835	
種類	金額(千円)													
建物	7,831													
工具器具備品	16,870													
電話加入権	5,426													
リース資産	1,707													
合計	31,835													
	(3) 減損損失を認識するに至った経緯													
	当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することが出来なくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。													
	(4) 回収可能価額の算定方法													
	帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,685</td> <td style="text-align: right;">7,432</td> <td style="text-align: right;">3,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,685</td> <td style="text-align: right;">7,432</td> <td style="text-align: right;">3,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,619千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,327千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,218千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,685	7,432	3,253	合計	10,685	7,432	3,253	一年内	1,619千円	一年超	1,708千円	合計	3,327千円	支払リース料	1,280千円	減価償却費相当額	1,218千円	支払利息相当額	34千円	一年内	306千円	一年超	-千円	合計	306千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,243</td> <td style="text-align: right;">3,577</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,243</td> <td style="text-align: right;">3,577</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,073千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,707千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 1,707千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">547千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,707千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,635千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,243	3,577	1,657	-	合計	5,243	3,577	1,657	-	一年内	1,073千円	一年超	634千円	合計	1,707千円	支払リース料	547千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	524千円	支払利息相当額	17千円	減損損失	1,707千円	一年内	1,635千円	一年超	272千円	合計	1,908千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,243</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,243</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,064千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,238千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,635千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,725千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,243	3,058	2,184	合計	5,243	3,058	2,184	一年内	1,064千円	一年超	1,173千円	合計	2,238千円	支払リース料	2,393千円	減価償却費相当額	2,287千円	支払利息相当額	58千円	一年内	1,635千円	一年超	1,090千円	合計	2,725千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																
工具器具備品	10,685	7,432	3,253																																																																																																
合計	10,685	7,432	3,253																																																																																																
一年内	1,619千円																																																																																																		
一年超	1,708千円																																																																																																		
合計	3,327千円																																																																																																		
支払リース料	1,280千円																																																																																																		
減価償却費相当額	1,218千円																																																																																																		
支払利息相当額	34千円																																																																																																		
一年内	306千円																																																																																																		
一年超	-千円																																																																																																		
合計	306千円																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	5,243	3,577	1,657	-																																																																																															
合計	5,243	3,577	1,657	-																																																																																															
一年内	1,073千円																																																																																																		
一年超	634千円																																																																																																		
合計	1,707千円																																																																																																		
支払リース料	547千円																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																																																																		
減価償却費相当額	524千円																																																																																																		
支払利息相当額	17千円																																																																																																		
減損損失	1,707千円																																																																																																		
一年内	1,635千円																																																																																																		
一年超	272千円																																																																																																		
合計	1,908千円																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																
工具器具備品	5,243	3,058	2,184																																																																																																
合計	5,243	3,058	2,184																																																																																																
一年内	1,064千円																																																																																																		
一年超	1,173千円																																																																																																		
合計	2,238千円																																																																																																		
支払リース料	2,393千円																																																																																																		
減価償却費相当額	2,287千円																																																																																																		
支払利息相当額	58千円																																																																																																		
一年内	1,635千円																																																																																																		
一年超	1,090千円																																																																																																		
合計	2,725千円																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年4月30日)及び当中間会計期間末(平成20年4月30日)、並びに前事業年度末(平成19年10月31日)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 28,353円55銭 1株当たり中間純損失 23,520円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,948円47銭 1株当たり中間純損失 29,328円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,691円30銭 1株当たり当期純損失 47,367円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
中間(当期)純損失(千円)	290,243	485,795	584,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	290,243	485,795	584,510
期中平均株式数(株)	12,340	16,564	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権565個(目的となる株式:普通株式565株)	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権494個(目的となる株式:普通株式494株)	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権537個(目的となる株式:普通株式537株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

(株式交換による大酒販株式会社の完全子会社化)

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、大酒販株式会社との株式交換契約締結を決議し、平成20年6月2日をもって完全子会社化いたしました。

1. 株式交換の目的

当社は現状の厳しい経営環境のなか、早期の業績の回復と企業価値の向上・事業基盤の拡充を図ることを主眼に、検討を重ねてまいりました。その結果、柔軟かつ大胆に対応するためには、短期的な業績の変動に左右されることなく、長期的な視野から経営判断を遂行できる組織体制を構築することが必要と判断し、株式交換により大酒販を完全子会社化することで成長性の確保および収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求し、新生ジー・エフグループとなってそれらの目的を達成することがベターであると判断いたしました。

大酒販は、酒販業界の厳しい競争を勝ち抜くため、当社の主製品であるオートコールシステムの活用により、顧客先への付加価値を創造することで、競争優位性と差別化を具現化し、他社に無い戦略的かつ独創的な販売支援サービスにより既存および新規の販路の拡充と囲い込みを行い、当社は、それらから生まれたノウハウを販売支援モデルとして、システムの販売にも繋げてまいります。

また、大酒販の取扱商品卸先である小売業者に対して、当社の商品および販売支援サービスの提供を行い、当社事

業のマーケットを拡大しながら、当社で現在行っている通信販売事業の取扱商品を多様化し、販売の補完関係を構築するとともに、収益向上を図ってまいります。

地域密着型の小売販売店に、オートコールの活用による独自性のある営業戦略の提供を行ない、より一層の活性化と売上向上を図ります。

2. 株式交換の要旨

株式交換の日程

平成20年3月21日 株式交換決議取締役会（両社）

平成20年3月21日 株式交換契約締結（両社）

平成20年4月25日 株式交換承認株主総会（両社）

平成20年6月2日 株式交換の効力発生日

株式交換に際して発行する株式および割当

当社は、株式交換に際して普通株式83,558株を発行し、株式交換の日の前日の最終の大酒販株式会社の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する大酒販株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式4.1株の割合をもって割当て、交付いたしました。

3. 対象会社の概要（平成19年3月期：単体）

商号	大酒販株式会社
主な事業内容	酒類・飲料・食料品等の卸売販売事業
所在地	神奈川県横浜市中区山下町252番地
資本金	1,019,000千円
純資産	1,380,242千円
総資産	5,864,083千円

4. その他

本株式交換により、当社の発行済株式総数は108,298株となり、大酒販株式会社の株主であった「A日本リバイバル戦略ファンド1号投資事業有限責任組合」が77.16%を保有する親会社および主要株主である筆頭株主となりました。

（会社分割による持株会社体制への移行）

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、新設分割により持株会社化することに関する決議を行い、平成20年6月2日をもって当社の保有する事業・権利義務のすべてを新設分割により設立した「株式会社ジー・エフ」へ承継させ、純粋持株会社体制へと移行いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は会社分割により、一層効率的かつ機動的な事業運営体制の確立を目的として持株会社体制に移行するものであります。当社の全事業（オートコールシステム事業に関わる営業・開発等の本社部門を含む。）を新設分割により新たに設立する株式会社ジー・エフ（なお、株式会社ジー・エフは平成20年6月2日をもって商号を株式会社ジー・エフグループ：G F Group Co.,Ltd.へ変更。）に承継させる新設分割を行います。事業を承継する新設会社は、機動的な営業施策を推進し、事業分野での業績の拡大を目指した経営に専念し、業務の効率化および合理化を推進し収益の向上を目指します。

新体制下では、持株会社がグループ全体のマネージメント（具体的には、グループ全体の経営戦略の策定、経営管理、財務および人事戦略、広報・IR、コンプライアンス・リスク管理等）を担い、共通機能の効率化および合理化を強力に推進し、上記株式交換の目的で説明いたしましたように、新生ジー・エフグループとして、企業価値の向上と事業基盤の拡充を図ることを目的といたします。

2. 会社分割の要旨

新設分割の日程

分割計画書承認取締役会	平成20年3月21日
分割計画書承認臨時株主総会	平成20年4月25日
商号変更日	平成20年6月2日
分割の効力発生日（新会社設立登記日）	平成20年6月2日

分割の方式

株式会社ジー・エフを分割会社とし、新設会社に主たる事業を承継する新設分割方式です。

新設会社が承継する権利義務

新設会社は、分割期日に株式会社ジー・エフのすべての事業に係る資産・負債（現預金の一部、投資有価証券および借入金等を除く）およびこれに付随する一切の権利義務並びに一切の契約上の地位およびこれらの契約に基づいて発生した一切の権利義務を承継します。

3. 新設会社の概要

商号	株式会社ジー・エフ
主な事業内容	全自動テレマーケティングシステムの開発・販売
所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号
資本金	50,000千円
純資産	未定
総資産	未定

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月21日付で総額100,000千円の借入を行いました。

その内容は次のとおりであります。

- (1) 借入金額 100,000千円
- (2) 借入先 株式会社東方ネットジャパン
- (3) 借入日 平成20年1月21日
- (4) 借入利率 1.7%
- (5) 返済方法 期日一括返済
- (6) 返済期日 平成20年7月20日
- (7) 資金使途 事業資金・運転資金
- (8) 担保提供資産又
は保証の内容 なし

平成20年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月28日付で総額388,000千円の借入を行いました。

その内容は次のとおりであります。

- (1) 借入金額 388,000千円
- (2) 借入先 日本アジアホールディングズ株式会社
- (3) 借入日 平成20年1月28日
- (4) 借入利率 4.0%
- (5) 返済方法 期日一括返済
- (6) 返済期日 平成20年10月31日
- (7) 資金使途 事業資金・運転資金
- (8) 担保提供資産又
は保証の内容 なし

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第20期）（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）
平成20年1月31日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当による新株式発行
平成20年2月13日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第20期）（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成20年2月15日に関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書
平成20年2月15日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(2)の有価証券届出書及び上記(4)の訂正届出書に係る訂正届出書
平成20年2月19日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づくもの
平成20年3月4日に関東財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第20期）（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成20年3月21日に関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号ならびに第6号の2の規定に基づくもの
平成20年3月21日に関東財務局長に提出
- (9) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づくもの
平成20年3月27日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成19年 7月10日

株式会社ジー・エフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・エフ及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

平成20年7月18日

株式会社ジー・エフグループ

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正己 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城 哲哉 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフグループ（旧会社名 株式会社ジー・エフ）の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・エフグループ及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1.（継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況）に記載されているとおり、当社グループは、当中間連結会計期間に361,437千円の営業損失を計上すると同時に、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度に284,301千円、当中間連結会計期間に425,283千円と引き続きマイナスになっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
- 2.重要な後発事象（株式交換による大酒販株式会社の完全子会社化）に記載されているとおり、会社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、大酒販株式会社との株式交換契約締結を決議し、平成20年6月2日をもって完全子会社化している。
- 3.重要な後発事象（会社分割による持株会社体制への移行）に記載されているとおり、会社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、新設分割により持株会社化することに関しての決議を行い、平成20年6月2日をもって当社の保有する事業・権利義務のすべてを新設分割により設立した「株式会社ジー・エフ」へ承継させ、純粹持株会社体制へと移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

平成19年 7月10日

株式会社ジー・エフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・エフの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

平成20年 7月18日

株式会社ジー・エフグループ

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正己 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城 哲哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・エフグループ（旧会社名 株式会社ジー・エフ）の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・エフグループの平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1.（継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況）に記載されているとおり、当社は、当中間会計期間に361,434千円の営業損失を計上すると同時に、連結ベースの営業キャッシュ・フローについても前事業年度に284,301千円、当中間会計期間に425,283千円と引き続きマイナスになっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象（株式交換による大酒販株式会社の完全子会社化）に記載されているとおり、会社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、大酒販株式会社との株式交換契約締結を決議し、平成20年6月2日をもって完全子会社化している。
3. 重要な後発事象（会社分割による持株会社体制への移行）に記載されているとおり、会社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、新設分割により持株会社化することに関しての決議を行い、平成20年6月2日をもって当社の保有する事業・権利義務のすべてを新設分割により設立した「株式会社ジー・エフ」へ承継させ、純粹持株会社体制へと移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。